

# 復興だより



## 復興庁

Reconstruction Agency

平成24年2月10日No. 4

【編集・発行】復興庁 宮城復興局

- 「ご挨拶」  
－復興庁宮城復興局担当大臣政務官・内閣府大臣政務官 郡和子－ ……P1
- 「行政機関の復興への取組み」  
－東北経済産業局、東北厚生局、東北地方整備局、仙台漁業調整事務所、東北運輸局・P2～5
- 「宮城復興局の動き」  
－震災復興関係の計画策定に関する動向、現場レポート、宮城復興局からのお知らせ…P6～7

## ご挨拶

－復興庁宮城復興局担当大臣政務官・内閣府大臣政務官 郡和子－

本日2月10日、復興庁が発足され、宮城においても仙台市に宮城復興局が、また、気仙沼市と石巻市にそれぞれ支所が開設されました。私も宮城復興局等を担当する復興大臣政務官を拝命し、復興に対する決意を新たにいたしました。

平野復興大臣の下、復興副大臣も増員されるとともに、職員の増強も図られましたので、地域の方々の復興の取組をお支えする、より一層充実した体制が整ったと言えます。



震災を踏まえ、防災や人命救助に効果的であると改めて必要性が認識された公共インフラの新規着工も進んでおります。例えば、「復興道路・復興支援道路」とも呼ばれる三陸沿岸道路等、長年の悲願でありました気仙沼大島架橋、東北の経済・物流の中核である重要施設を守る仙台湾南部海岸堤防などの事業着工が続いており、いよいよ「復興の槌音」が響いてきたように感じられます。

このような復興を進めるための事業は今後も本格化していきます。現在は、自治体が主体となって、第三次補正予算や復興特区・復興交付金制度を活用して具体的な復興事業を進める段階に入っております。1月27日には、宮城県と34の市町村から、税制上の特例措置を講じる復興産業集積区域を定めた「復興推進計画」が提出され、2月9日に認定を行いました。

また、1月31日には、22の市町から防災集団移転事業、災害公営住宅整備事業、漁港関連事業などを含む復興交付金事業計画が提出され、迅速な交付に向けて作業を急いでおります。

こうした地域の方々の復興への取組について、今後とも復興庁・復興局・支所がワンストップで対応してまいります。復興庁・復興局・支所ともども、「希望あふれる復興地」を目指して、引き続き全力で取り組んでまいります。

復興庁宮城復興局担当大臣政務官・内閣府大臣政務官 郡 和子



## 行政機関の復興への取組み

- ① 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業について…東北経済産業局
- ② 生活不活発病予防の取組みについて……………東北厚生局
- ③ 津波堆積土を活用して沈下した岸壁の嵩上げ工事を実施…東北地方整備局
- ④ 漁業・養殖業の復興について……………仙台漁業調整事務所
- ⑤ 「こころ、むすぶ、東北観光博」を実施……………東北運輸局

### ① 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業について —東北経済産業局—

#### 1. 事業の概要

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業は、地域経済の中核を形成する中小企業等グループが復興事業計画を作成し、県の認定を受けた場合に、施設・設備の復旧・整備に対し補助を行う事業です。(補助率:中小企業…3/4(国1/2, 県1/4)、大企業…1/2(国1/3, 県1/6))

#### 2. 申請・採択等の状況

- ◆宮城県では、これまでに61グループ、1,134社に対する補助金の交付を決定しています。
- ◆平成24年度予算案では500億円を計上しています。

#### 3. 活用事例

県内の自動車部品メーカーA社では、本補助金の活用により、金型製作場の施設や生産設備を復旧し、従業員の雇用を維持しました。また、グループの各構成員(3社)が協力し、さらなる低コスト・高品質な製品づくりに取り組んでいます。このように、本グループでは国内自動車生産の本格復旧に対応すべく、部品の安定供給体制を確立しつつあります。

【グループ補助金を活用した復旧の例(自動車部品メーカー)】



<震災直後の金型製作場>



<復旧後>

#### 4. 「グループ補助金の円滑な執行に関する連絡会議」について

東北経済産業局では、①本補助金の概算払、繰越等の事務手続きに関する円滑な執行の確保、②事業者に対する金融支援の確保、などを目的とする「グループ補助金の円滑な執行に関する連絡会議」を東北財務局と共同で開催しています。(参加機関:金融機関、商工団体、県、関係省庁)

## ② 生活不活発病予防の取り組みについて

— 東北厚生局 —

「生活不活発病」とは「動かない」(生活が不活発な)状態が続くことにより、心身の機能が低下し、「動けなくなる」ことをいいます。

東日本大震災により仮設住宅での生活を余儀なくされた高齢者は、環境の変化により、身体的、精神的、経済的にダメージを受け、外出機会や運動量が低下し、閉じこもりがちな生活を続けることで生活不活発病が懸念されているところです。

このような生活不活発病を予防するため、厚生労働省(東北厚生局)では、健康生活サポーター(仮称)を養成し、健康・生活相談を行うなど被災高齢者に対し、以下の取組みを積極的に推進しています。

### 被災地高齢者の生活不活発病対策

#### 【健康生活サポーター(仮称)実践養成事業】

※健康生活サポーター(仮称)とは：生活不活発病についての研修を受けた一般住民

#### 育成

- 対象：一般の地域住民、運動普及推進員 等
- 内容：保健師、看護師、理学療法士、作業療法士、介護福祉士等による、生活不活発病等に関する研修

#### 活動

- 一般の地域住民が、健康生活サポーター(仮称)として、高齢者等を訪問
  - 閉じこもりがちになっている高齢者等に対し、さまざまな予防活動への参加を呼びかける
- (予防活動例)高齢者への声かけ、体操、ハイキング、食事会、お茶飲みサロンの開催 等

### 生活不活発病予防

連携

連携

#### 【健康相談室の設置推進】

サポート拠点や仮設診療所の空き時間等を利用し、看護師等による健康相談を実施。生活不活発病の早期発見を行う。

連携

#### 【訪問型健康相談の推進】

訪問看護事業所の看護師等が高齢者を訪問し、健康相談を実施。生活不活発病の早期発見を行う。

南三陸町では、平成23年10月に全町民を対象とした「生活機能調査」を実施いたしました。現在、集計途中ではありますが、仮設入居者の3割の方に「歩行しにくくなった」などの生活機能低下がみられているところです。

「生活不活発病」は保健・介護・福祉分野のみの課題ではないため、産業振興課や公民館、老人クラブ等の様々な分野と連携し、町づくりの視点で対策を検討してゆくことが重要と考えます。

(南三陸町地域包括支援センター寄稿)



### ③ 津波堆積土を活用して沈下した岸壁の嵩上げ工事を実施 —東北地方整備局—

～仙台塩釜港仙台港中野地区岸壁(-10m)災害復旧工事～

東日本大震災による津波で沿岸部に打ち上げられたヘドロの量は、宮城県全体で推計1,160万 $m^3$ に上りました。

平成24年1月19日(木)、塩釜港湾・空港整備事務所では、その堆積した軟弱土の一部を活用した工事を仙台港区中野地区岸壁(-10m)災害復旧工事において行いました。

工事に活用する材料は、鉄鋼会社が石巻港周辺に集積された津波堆積土中の瓦礫分を取り除いた土に、鉄鋼スラグ製品(製鉄副産物であるスラグを加工したもの)を混合し、工事用土砂としての強度と成分を確認した改良土です。

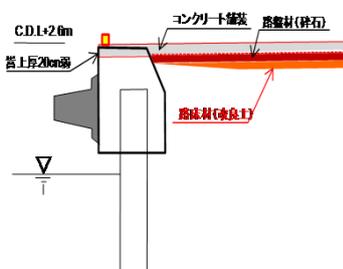


【活用した土砂(材料)】

工事用土砂として品質・強度等に問題が無かったため、震災で発生した津波堆積土の早期処理に貢献出来るものと考え、試験的に活用することとしました。

今回、実施した工事は、中野地区岸壁(2~4号)(-10m)延長555mにおいて、損傷を受けた上部コンクリート、舗装コンクリートを撤去した後、沈下したエプロンを所定の高さまで嵩上げ復旧するもので、今回使用した改良土は、2号岸壁の一部の区間(エプロン幅13.8m、延長25m)の路床材として140t(約80 $m^3$ )活用されました。

津波堆積土は、沈下した地盤の嵩上げや、津波防護の堤防等の復旧・復興事業の工事用資材として活用が期待されていますが、活用にあたっては成分、強度の問題のほか、コスト面も課題としてあげられます。今回の工事への活用を契機に、このような技術が広く知られ、活用に向けた検討が進むことを期待しています。



【岸壁(-10m)復旧断面図】



【搬入・敷均し状況】



【締め固め状況】

## ④ 漁業・養殖業の復興について

— 仙台漁業調整事務所 —

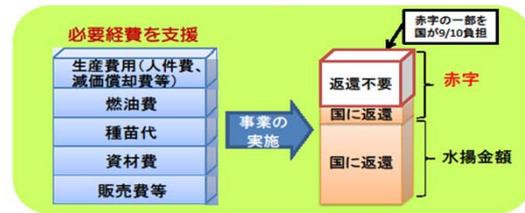
東日本大震災により、宮城県では漁船総隻数の約9割に相当する約1万2千隻の漁船に約1160億円、養殖施設に約490億円(養殖物被害は約332億円)の被害がありました。震災から11ヶ月が経過し、各地で刺し網等の沿岸漁業やカツオ一本釣り漁業、サンマ棒受け網漁業等が再開し、また、養殖業についても、ワカメ、ノリ、ギンザケ等の養殖施設が徐々に復旧し、ワカメやノリを中心に出荷が再開しているところです。

しかしながら、漁業・養殖業の再開には多額の初期費用が生じることから、経営再開の目処がつかずに困っている漁業者もまだ多くいます。このため、水産庁では漁業・養殖業の早期復興の推進を図るべく、震災後の環境に対応した収益性の高い操業体制へ転換する漁業者、共同化・協業化により安定的な生産体制を目指す養殖業者のために、平成23年度第3次補正予算で「がんばる漁業・養殖復興支援事業」を創設して漁業者・養殖業者を支援しています。

この事業は、①人件費を含む生産費用、資材費等の事業再開に必要な費用全てを前払いし、②水揚金額から返還してもらうとともに、③赤字になった場合にはその一部を支援することにより、新たな取組みに着手する際の漁業者・養殖業者の経費負担を軽減します。

### がんばる養殖復興支援事業

養殖業の復興を推進するため、生産の共同化による経営の再建に必要な経費を支援します。



※ 漁船漁業につきましても、同事業において支援の仕組みがあります。

<連絡先>

漁船漁業について 水産庁漁業調整課 03-3502-8469

養殖業について 水産庁栽培養殖課 03-6744-2383

## ⑤ 「こころ、むすぶ。東北観光博」を実施

— 東北運輸局 —



8ゾーンで先行実施を開始  
(赤枠のゾーン)  
3月18日より本格実施

東日本大震災により、大きく落ち込んだ東北地方の観光需要を回復するため、「東北観光博」を実施します。東北地域全体を一種の博覧会場と見立て、短期的には、大きく落ち込んでいる東北地域への旅行需要の喚起、中長期的には地域全体が主体となった新たな観光スタイルを実現するため、官民を挙げた一体的な取組を実施します。

具体的には、東北の主要な観光地域28カ所を「ゾーン」として設定し、その拠点となる案内所などに設置された旅のサロンなどにおいて、地域に精通し、地域を愛する「地域観光案内人」が地域の商品・企画を紹介し、観光客に直に地域の魅力をアピールします。

また、全体的な取組としては、旅行会社などとの連携による東北地域への送客強化、地域の方々と旅行者の出会いを創るための観光博パス ポート等の導入と公式ガイドブックの作成、観光情報の一元的な提供を行うポータルサイトの作成なども行います。

この東北観光博を通じ、復興に向けて東北の観光を盛り上げて参ります。

< 東北観光博ポータルサイトURL <http://www.visitjapan-tohoku.org/> >

## 宮城復興局の動き

- ① 震災復興関係の計画策定に関する動向
- ② 現場レポート～塩竈市 災害公営住宅事業の着手式について～
- ③ 宮城復興局からのお知らせ

### ① 震災復興関係の計画策定に関する動向

#### 1. 復興推進計画関連

(1) 平成24年1月27日 認定申請(平成24年2月9日認定)

宮城県及び34市町村(七ヶ宿町を除くすべて)

①申請特区内容 産業集積関係の税制上の特例(国税、地方税)

②申請設定業種

ものづくり産業(自動車関連産業、高度電子機械産業、食品関連産業、木材関連産業、医療・健康関連産業、クリーンエネルギー関連産業、航空宇宙関連産業、船舶関連産業)

(2) 平成24年2月7日 仙台市が復興特区活用を協議する「仙台市復興推進協議会」(第1回)を開催

#### 2. 復興交付金事業計画関連

(1) 平成24年1月31日 宮城県内の22市町村が復興交付金事業計画を提出

(2) 平成24年2月中 1月提出分について  
総額及び省庁・事業毎の配分決定  
復興庁が交付可能額を地方公共団体へ通知

(3) 平成24年3月中 1月提出分について、交付申請、交付決定

(4) 平成24年3月末 復興交付金事業計画提出締切(2回目)

### ② 塩竈市 災害公営住宅事業の着手式について

2月1日、塩竈市は災害公営住宅建設のため事業を請け負う独立行政法人都市再生機構と基本協定を締結し、事業に着手しました。

式典には、塩釜市、宮城県、独立行政法人都市再生機構をはじめ、多くの関係者が参加され、式典の中で、佐藤塩竈市長は、「関係の方々と連携を密にし、市民の皆様の生活再建の「礎」を築いていきたい」と挨拶をされ、小川都市再生機構理事長も「地元の方々と協力し、地域の特色を活かして住宅づくりを進めたい」と述べました。

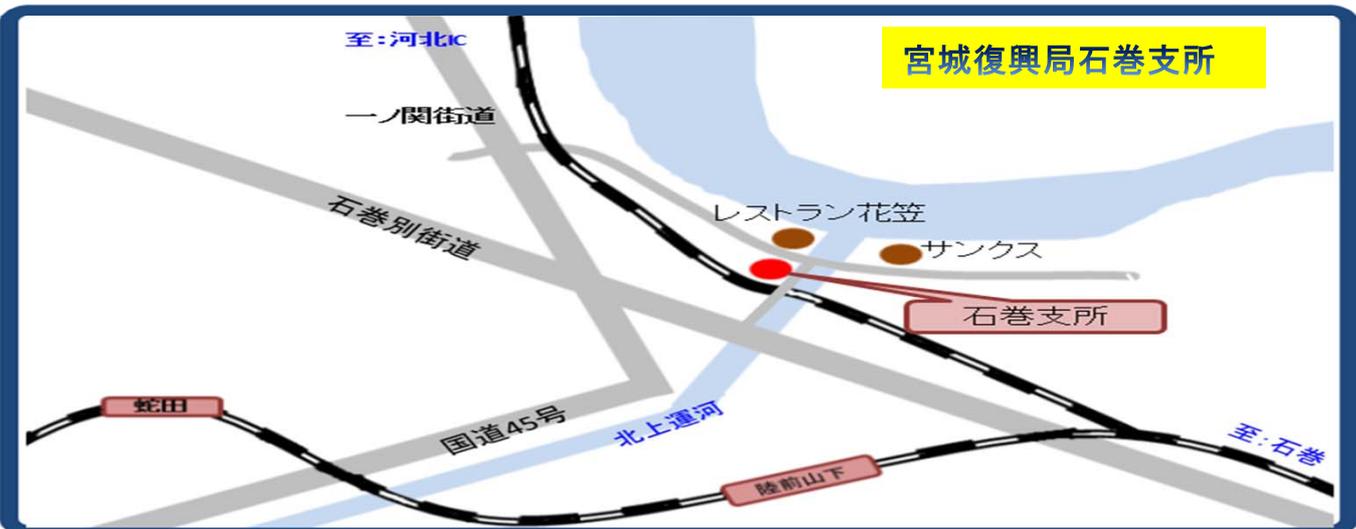
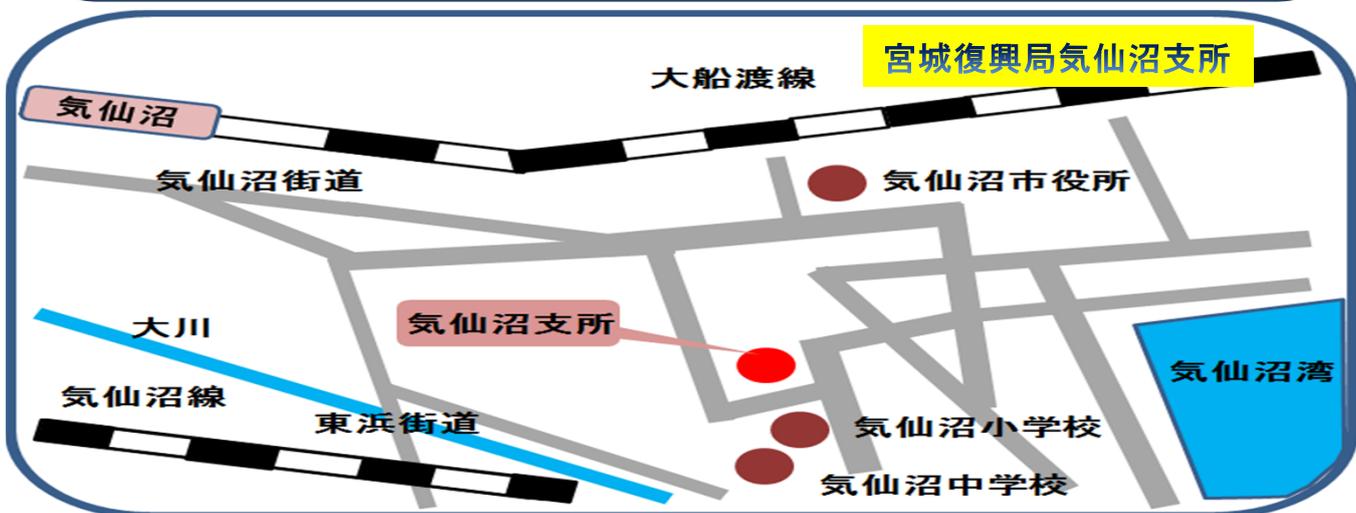
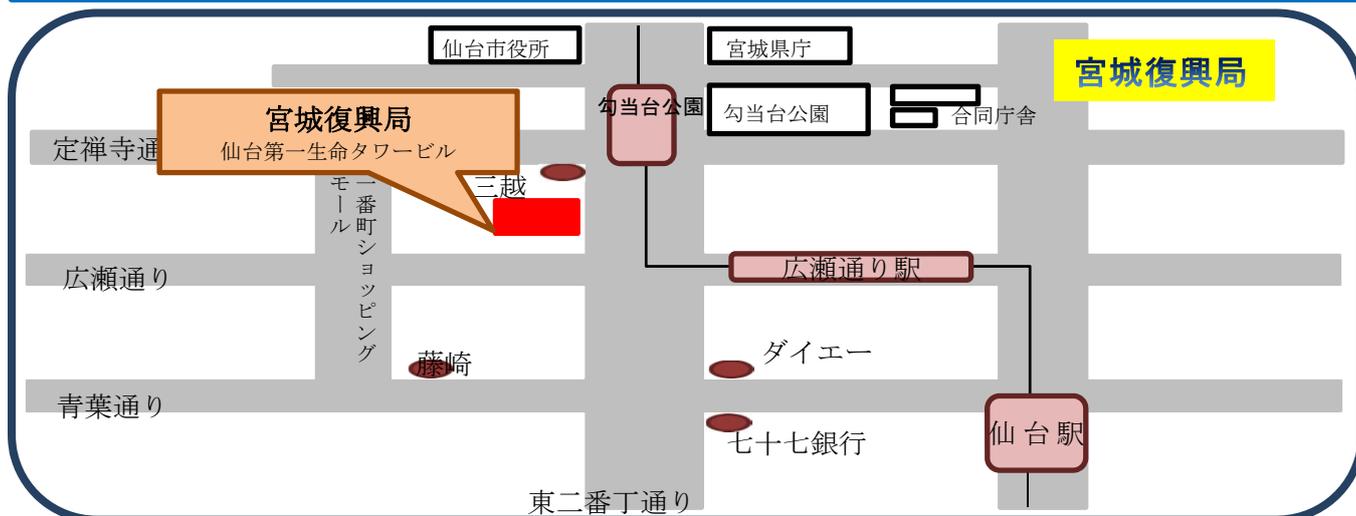
塩竈市では、2015年度までに、全壊世帯の約半数にあたる約300戸の災害公営住宅を建設する予定で、今回事業を着手したのは、このうち錦町地区の集合住宅約40戸と伊保石地区の戸建て住宅約40戸の計80戸分です。2月以降、測量・地盤調査に着手し、2013年度中の完成を目指しています。

宮城の沿岸地域で災害公営住宅事業が始まるのは初めてのことで、式典の中で郡宮城現地対策本部長が述べたように「もう被災地とは呼ばせない、宮城県全体が希望あふれる復興地を築いていく大きな第1歩」となることが、期待されます。



### ③ 宮城復興局からのお知らせ

復興庁宮城復興局及び気仙沼支所・石巻支所へのアクセスは以下のとおりです。



#### 【復興庁宮城復興局】

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1(仙台第一生命タワービル 13階)

TEL:022-266-2164(代表) FAX:022-266-5731 URL:<http://www.reconstruction.go.jp/>

#### 【気仙沼支所】

〒988-0073 宮城県気仙沼市笹が陣3-5(気仙沼市シルバー人材センター(市施設)内)

TEL:0226-23-5301

#### 【石巻支所】

〒986-0864 宮城県石巻市新境町1丁目1-7(セシカ117内)

TEL:0225-23-0860